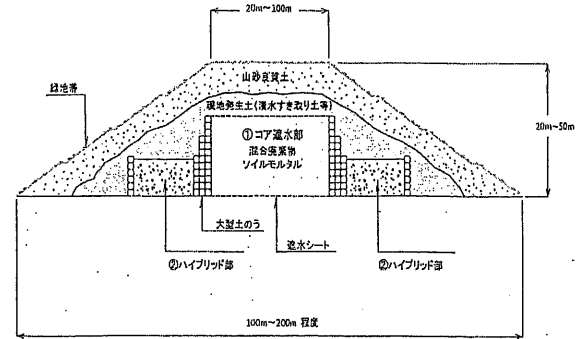


「特区」復興ファンド創設も

「特」がれき 処理
 ソイルモルタルで固化
 堤の基礎として利用を

= PFI協会などが提案 =



災害廃棄物有効利用のイメージ

東日本大震災の復旧
 ・復興の当面の課題の
 一つは、膨大ながれき

(混合廃棄物)の処理
 だ。日本PFI・PFP
 協会(植田和男理事
 長)と、社会基盤ライ
 フサイクルマネジメン
 ト研究会(有岡正樹理
 事長)は6日、東日本

大震災のがれきを早期
 に処理するため、がれ
 きを流動性のあるソイ
 ルモルタルで封じ込め
 て、現地で造成する堤
 や丘の基礎として利用
 することを提案した。

併せてこの取り組みを
 推進する「がれき特区」
 や「日本復興ファンド」
 の創設も提案した。既
 にこの提案の実現に向
 けた具体的な検討を進
 めている市町村もある
 という。

「がれきをソイルセメ
 ントで封じ込めて処理
 がれきを現行法に基
 づいて処理すると、分
 別や運搬・処理などに
 多大な時間と費用が掛
 かる。このため、セメ
 ントと水と土を混ぜた
 「ソイルモルタル」で
 がれきを固めて処理す

ることを提案。ソイル
 モルタルの原料には、
 津波の影響で海水を含
 んだ現地の土壌を利
 用。塩害土壌の有効活
 用にも配慮した。

がれきからは有害物
 質を極力取り除いた上
 で、流動性の高い粘土
 質のソイルモルタルで
 空隙を充てんして止
 水。周囲を大型土のう
 と逆水シートで囲う。
 さらにその外側に、コ
 ンクリートガラやアス
 ファルト塊を流動性の
 低いソイルセメントで
 固めて並べる。

「これを基礎にし
 て、丘や堤を造成する
 (一図)。造成する施
 設は、現地のがれきの
 量によって決める。両
 団体では、量が少なけ
 れば丘状のメモリアル
 公園、量が多ければ複
 数の丘状の施設を堤防
 で結んで高潮防護機能
 ・避難機能を備えた施
 設の造成が考えられる
 とした。

現地で処理・造成す
 るほか、メモリアル施
 設の管理・運営も考え
 られるため、現地の雇
 用も確保できるメリッ
 トがある。

「特区」ファンドの創
 設で事業を推進
 「これからの取り組み
 は、がれきのみならず、
 水害によるさまざまな廃棄物
 が混在するがれきを一

括して処理する権限
 や、処理場用地(丘・
 堤の築造用地)を一括
 して購入する権限を市
 町村に付与する「がれ
 き特区」を創設するこ
 とが不可欠だ。

両団体は被災自治体
 に対し、特区の創設を
 含めた今回の取り組み
 の検討を提案。既に具
 体的な検討を進めてい
 る自治体もあるとい
 う。

さらに、取り組みを
 財源面で支援する手法
 として、PFI方式の
 活用と、「日本復興フ
 ォンド」の創設を提案
 した。

PFI方式により、
 民間資金を活用して行
 政の財政負担を平準化
 ・軽減できる。併せて、
 ファンドに呼び、PFI
 事業に取り組み復興
 推進会社(SPEC)を
 資金面で支援する。

同ファンドは、ライ
 フサイクルマネジメン
 ト研究会のアドバイス
 を受けてPFI協会が
 企画・立案。国内外の
 銀行・証券会社や、海
 外のインフラファンド
 から資金供与を得て組
 成する。植田理事長は、
 復興支援に対する国内
 外の意識の高まりなどか
 ら、ファンドに対する
 協力ニーズは高くと見
 ている。

